



2024年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月30日
東

上場会社名 オルバヘルスケアホールディングス株式会社 上場取引所
コード番号 2689 URL <https://www.olba.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前島 洋平
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 村田 宣治 (TEL) 086-236-1115
四半期報告書提出予定日 2024年5月15日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第3四半期の連結業績(2023年7月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第3四半期	89,402	7.9	1,686	7.2	1,689	7.2	1,115	7.9
2023年6月期第3四半期	82,852	1.3	1,573	△6.3	1,575	△7.4	1,033	△8.8

(注) 包括利益 2024年6月期第3四半期 1,130百万円(12.0%) 2023年6月期第3四半期 1,009百万円(△7.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第3四半期	186.64	—
2023年6月期第3四半期	171.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第3四半期	46,131	10,806	23.4
2023年6月期	40,878	10,327	25.3

(参考) 自己資本 2024年6月期第3四半期 10,806百万円 2023年6月期 10,327百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2024年6月期	—	0.00	—	—	—
2024年6月期(予想)	—	—	—	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118,386	7.2	2,200	2.3	2,209	2.4	1,451	2.7	243.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 自己株式120,000株を2023年11月1日付で取得したことに伴い、1株当たり当期純利益を修正しています。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年6月期3Q	6,250,000株	2023年6月期	6,250,000株
② 期末自己株式数	2024年6月期3Q	334,145株	2023年6月期	218,150株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年6月期3Q	5,975,059株	2023年6月期3Q	6,017,122株

当第3四半期末において、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式192,900株を自己株式に含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、3ページ1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2021年に創業100周年を迎えた当社は、「現業強化・生産性向上」、「SDGs推進・ESG経営」、「新規事業探索・育成」、「DXの推進」を重点施策とした中期経営計画を毎年更新することで、次の100年に向けた基盤づくりを進めています。特に「DXの推進」については中期経営計画実現に不可欠な要素として捉えており、「OLBA-DX」と銘打った活動をDX推進室を中心に進めています。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は894億2百万円（前年同期比 7.9%増）、連結営業利益は16億86百万円（前年同期比 7.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億15百万円（前年同期比 7.9%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の連結売上高及び連結営業利益は、同連結累計期間において過去最高となりました。

事業セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

<医療器材事業>

医療器材事業の商品分類別売上高は下記の通りです。ただし、当該商品分類別売上高については、管理会計に基づく集計値を元に分析を行っています。そのため、商品分類別売上高の合計は医療器材事業の売上高と一致していませんが、これによる分析の正確性への影響は軽微であると判断しています。

<第3四半期 医療器材事業 商品分類別売上高>

単位：百万円

	前期		当期		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
手術関連消耗品	34,601	43.7	36,456	42.2	1,855	5.4
整形外科消耗品	18,449	23.3	19,400	22.5	951	5.2
循環器消耗品	14,990	18.9	16,519	19.1	1,529	10.2
消耗品 小計	68,041	85.9	72,377	83.8	4,336	6.4
設備備品	11,201	14.1	14,031	16.2	2,830	25.3
商品分類別売上高 合計	79,242	100.0	86,409	100.0	7,167	9.0
調整額	△971	—	△1,772	—	△801	—
医療器材事業 合計	78,271	—	84,637	—	6,366	8.1

医療器材事業の成長の軸は消耗品の売上高です。この強化策として、数年前から関西地方を重点エリアと設定し、営業活動を展開してきました。第1四半期から継続して、循環器消耗品は播磨・姫路エリア、整形外科消耗品は大阪エリアでの活動が成果につながっています。手術関連消耗品では、福島県のオリンパスマーケティング社との協体制構築が成果をあげています。また、世界的な物価高騰に伴い医療機器の仕入価格は上昇を続けていますが、仕入価格上昇分を販売価格に転嫁するための交渉を引き続き粘り強く行っています。その結果、医療器材事業の消耗品の売上高は前年同期比6.4%増となりました。その内訳は以下のとおりです。

手術関連消耗品の売上高は、新型コロナウイルス感染症（以下、コロナ）の落ち着きとともに検査関連製品や感染対策製品の需要が減少し、それぞれ前年同期比7.7%減、同11.1%減となりました。一方、主力の外科関連製品は同10.2%増、外科手術で用いられる麻酔関連製品も同12.2%増、また、福島県におけるオリンパスマーケティング社との取り組みで消化器内視鏡関連製品も同26.7%増となりました。その結果、手術関連消耗品は同5.4%増となりました。

整形外科消耗品の売上高は、大阪エリアにおける前期の新規顧客獲得効果により、脊椎関連製品が前年同期比9.8%増、外傷・スポーツ・関節鏡（※1）関連製品が同2.3%増となりました。人工関節の分野において急速に普及しつつあるロボット手術については前期に引き続きその導入支援を行っていますが、人工関節関連製品は同2.6%増といったん落ち着きを見せています。また、再生医療関連製品などは順調に拡大し、整形外科消耗品は同5.2%増とな

りました。

(※1) 膝や肩などの関節内にカメラを挿入して行われる低侵襲手術

循環器消耗品の売上高は、前年同期比10.2%増と医療器材事業の業績を牽引しました。前期に新規顧客開拓の進んだカテーテルアブレーション(※2) 関連製品は同16.0%増と引き続き高い成長を維持しています。また、心臓血管外科関連製品は、TAVI(※3) やステントグラフト(※4) などの低侵襲手術が引き続き増加し、同14.4%増となりました。

(※2) 頻脈の原因となる心筋組織を焼灼もしくは凝固する治療

(※3) 心臓の大動脈弁を低侵襲に人工弁へ置換する治療

(※4) 大動脈を低侵襲に人工血管へ置換する治療

設備備品の売上高は、新築・移転や開業などは少なかったものの、MRI装置やCT装置などの大型の設備備品の獲得があったことや、前期から継続している超音波診断装置などの小型備品の案件発掘強化により、前年同期比25.3%増と大きく業績を伸ばしました。また、新規事業として取り組んでいるクリニック向け自動精算機の販売は、営業体制の強化が奏功し販売台数が増加しています。

その結果、医療器材事業の売上高は846億37百万円(前年同期比 8.1%増)となりました。一方、販売費及び一般管理費は、人的資本への投資としての給与ベースアップ、組織体制の強化に向けた人員補強、OLBARDX推進のための積極的なシステム投資などで前年より増加しましたが、好調な業績により、営業利益は15億51百万円(前年同期比 12.6%増)となりました。

〈SPD事業〉

SPD事業は、前期に発生した一部顧客の失注、ならびに新規受注施設の導入遅延の影響を受けましたが、既存受託施設における管理料の見直しなどにより、売上高は38億83百万円(前年同期比 0.1%減)とほぼ前年の水準を維持することができました。しかし、前期の失注やコロナ収束によるPPE(※5)の需要減から来る利益減少に加え、人件費上昇の影響によって、営業利益は83百万円(前年同期比 43.6%減)となりました。

(※5) Personal Protective Equipment : マスクや手袋などの個人用感染防護具

〈介護用品事業〉

介護用品事業は、在宅医療・居宅介護の需要が引き続き高く、主力の介護用品レンタル売上高は前年同期比4.7%増と順調に推移しました。また、レンタルに付随する物品販売や住宅改修なども、それぞれ同14.8%増、同12.7%増と業績を牽引しました。その結果、売上高は19億64百万円(前年同期比 4.9%増)、営業利益は1億50百万円(前年同期比 6.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の総資産は461億31百万円となり、前連結会計年度と比べ52億52百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が8億2百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が35億56百万円、電子記録債権が5億84百万円、商品が2億55百万円それぞれ増加したことによるものです。

また、負債は353億24百万円となり、前連結会計年度と比べ、47億73百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が29億40百万円、電子記録債務が5億7百万円、短期借入金が11億45百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が1億56百万円、長期未払金が27百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は108億6百万円となり、前連結会計年度と比べ、4億79百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益により11億15百万円増加した一方で、自己株式の取得等により2億15百万円、配当金により4億36百万円それぞれ減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、1.9ポイント減少し、23.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

おおむね計画通りに推移しており、2023年8月9日に公表した業績予想に変更はありません。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、作成したものです。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,399,977	3,202,155
受取手形、売掛金及び契約資産	21,751,354	25,308,038
電子記録債権	2,757,422	3,342,397
商品	6,160,897	6,416,545
その他	671,080	574,114
流動資産合計	33,740,731	38,843,250
固定資産		
有形固定資産	4,248,127	4,338,470
無形固定資産		
のれん	15,331	9,582
その他	689,361	666,071
無形固定資産合計	704,693	675,653
投資その他の資産	2,184,629	2,273,722
固定資産合計	7,137,450	7,287,846
資産合計	40,878,181	46,131,096
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,898,649	20,838,943
電子記録債務	7,473,337	7,980,462
短期借入金	955,000	2,100,000
未払法人税等	572,516	416,145
役員賞与引当金	-	10,393
賞与引当金	36,594	75,934
その他	1,656,716	1,788,848
流動負債合計	28,592,812	33,210,726
固定負債		
役員株式給付引当金	228,142	266,052
退職給付に係る負債	444,149	469,453
長期末払金	175,077	148,000
その他	1,110,355	1,229,903
固定負債合計	1,957,725	2,113,409
負債合計	30,550,538	35,324,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	607,750	607,750
資本剰余金	321,534	321,534
利益剰余金	9,416,474	10,095,655
自己株式	△342,042	△557,173
株主資本合計	10,003,715	10,467,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,135	167,218
退職給付に係る調整累計額	186,792	171,976
その他の包括利益累計額合計	323,927	339,194
非支配株主持分	-	-
純資産合計	10,327,643	10,806,960
負債純資産合計	40,878,181	46,131,096

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
売上高	82,852,973	89,402,107
売上原価	73,265,787	79,218,003
売上総利益	9,587,186	10,184,104
販売費及び一般管理費	8,014,111	8,497,678
営業利益	1,573,074	1,686,425
営業外収益		
受取利息	203	2,245
受取配当金	912	1,056
受取保険金	376	4,737
受取手数料	1,111	1,176
売電収入	6,850	6,821
助成金収入	8,824	4,170
その他	5,945	13,201
営業外収益合計	24,223	33,408
営業外費用		
支払利息	14,051	14,793
売電費用	3,705	3,453
その他	3,659	12,122
営業外費用合計	21,416	30,370
経常利益	1,575,882	1,689,463
特別利益		
有形固定資産売却益	85	49
特別利益合計	85	49
特別損失		
有形固定資産除却損	335	2,149
無形固定資産除却損	2,621	-
特別損失合計	2,956	2,149
税金等調整前四半期純利益	1,573,011	1,687,363
法人税、住民税及び事業税	351,851	492,897
法人税等調整額	187,479	79,265
法人税等合計	539,330	572,163
四半期純利益	1,033,681	1,115,200
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,033,681	1,115,200

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	1,033,681	1,115,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,981	30,082
退職給付に係る調整額	△7,069	△14,815
その他の包括利益合計	△24,051	15,266
四半期包括利益	1,009,629	1,130,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,009,629	1,130,467
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	S P D事業	介護用品 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	77,187,085	3,792,822	1,873,066	82,852,973	—	82,852,973
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,084,148	94,957	554	1,179,660	△1,179,660	—
計	78,271,233	3,887,779	1,873,620	84,032,634	△1,179,660	82,852,973
セグメント利益	1,377,750	148,030	141,604	1,667,385	△94,311	1,573,074

(注) 1 セグメント利益の調整額△94,311千円には、セグメント間取引消去6,074千円、各報告セグメントに配分しない全社費用△100,385千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	S P D事業	介護用品 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	83,654,693	3,784,092	1,963,321	89,402,107	—	89,402,107
セグメント間の内部 売上高又は振替高	983,030	99,896	1,192	1,084,119	△1,084,119	—
計	84,637,723	3,883,989	1,964,513	90,486,226	△1,084,119	89,402,107
セグメント利益	1,551,878	83,562	150,288	1,785,729	△99,304	1,686,425

- (注) 1 セグメント利益の調整額△99,304千円には、セグメント間取引消去2,383千円、各報告セグメントに配分しない全社費用△101,688千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。
- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	医療器材事業	SPD事業	介護用品事業	合計
消耗品	66,742,195	—	—	66,742,195
設備備品	10,444,889	—	—	10,444,889
SPDサービス	—	3,792,822	—	3,792,822
介護用品サービス	—	—	413,450	413,450
顧客との契約から生じる収益	77,187,085	3,792,822	413,450	81,393,357
レンタル取引等に係る収益 (注)	—	—	1,459,616	1,459,616
外部顧客への売上高	77,187,085	3,792,822	1,873,066	82,852,973

(注) 「介護用品サービス」のレンタル取引に係る収益については、収益認識会計基準の適用除外項目である「リース取引」に該当することから、顧客との契約から生じる収益には含めていません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	医療器材事業	SPD事業	介護用品事業	合計
消耗品	71,025,137	—	—	71,025,137
設備備品	12,629,555	—	—	12,629,555
SPDサービス	—	3,784,092	—	3,784,092
介護用品サービス	—	—	435,789	435,789
顧客との契約から生じる収益	83,654,693	3,784,092	435,789	87,874,575
レンタル取引等に係る収益 (注)	—	—	1,527,531	1,527,531
外部顧客への売上高	83,654,693	3,784,092	1,963,321	89,402,107

(注) 「介護用品サービス」のレンタル取引に係る収益については、収益認識会計基準の適用除外項目である「リース取引」に該当することから、顧客との契約から生じる収益には含めていません。